

中小企業事業主のみ対象

両立支援等助成金(出生時両立支援コース(第1種))支給申請書

両立支援等助成金(出生時両立支援コース(第1種))の支給を受けたいので、次のとおり申請します。
なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

記載例

2024 年 8 月 1 日

東京

労働局長 殿

人事労務管理の機能を有する部署が属する事業所(本社等)の所在地を管轄する労働局に申請してください。

申請事業主

所在地

〒000-0000

東京都〇〇区〇〇町1-2-3

名称

株式会社 両立商事

氏名

代表取締役 両立 太郎

代理人又は事務代理者・提出代行者の場合は以下から選択してください。

所在地

〒000-0000

東京都〇〇区〇〇町1-2-3

名称

◇川社会保険労務士事務所

氏名

社会保険労務士 ◇川 ◇郎

〔代理人・事務代理者・提出代行者〕

連絡先

03-0000-

日本標準産業分類に基づき記入してください。

1 申請事業主	①雇用保険適用事業所番号	1234-567890-1	②労働保険番号	1234-567890-123	
	③申請月の初日において 常時雇用する労働者の数	45 人	④主たる業種 (日本標準産業分類の中分類を記入)	分類番号: 58 分類項目名: 飲食料品小売業	
	⑤資本の額若しくは出資の総額	4.00	この申請書の内容について問合せに対応できる社内の方を記載してください。 総務部人事課長 氏名 △田 △吉		
	⑥記載担当者 (続き)	連絡先 電話番号 03-0000-1111	アドレス(任意)	ryouritu-siyou@mmm.go.jp	
2 本社等を除く事業所	No.	①事業所名	②所在地	③雇用保険適用事業所番号	④電話番号
	1	ちよだ支店	東京都〇〇区〇〇町1-2-3	1234-567	03-0000-2222
	2	みなと支店	東京都△△区△△町1-2-4	1234-567890-2	03-0000-2222
	3	はるみ支店	東京都××区××町1-2-5	"	03-0000-3333
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
10					
				(上記2に記載のない場合) 本社等以外の事業所はない	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※労働局処理欄には記入しないでください。

※労働局処理欄	決裁欄等			
	局長	部(室)長	担当	受理年月日
				年 月 日
				受理番号
				第 号
				起案年月日
				年 月 日
			支給(不支給)決定年月日	
			年 月 日	
			決定番号	
			第 号	
			支給決定額	
			円	
			通知書発送年月日	
			年 月 日	
備考				

中小企業事業主のみ対象

出生時両立支援コース(第1種)詳細

記載例

申請事業主: 株式会社 両立商事

I. 事業主

①-1 育児休業制度(出生時育児休業を含む)の規定年月日・種類(該当する番号を○で囲む)	2023	年	4	月	1	日	1	労働協約	② 就業規則		
①-2 育児のため最初に規定した年月日を記入してください。	2023	年	4	月	1	日	1	労働協約	② 就業規則		
② 一般事業主(該当する番号を○で囲む)	※なお、申請書類に添付する育児・介護休業規程は、育児休業制度の利用開始時点のものとしてください。なお、そこから申請日までの間に改正をしている場合には、最新の規定も添付してください。							① 有	2 無		
③ 出生時育児休業の申出期限を出生時育児休業の開始予定日から2週間前を超えるものとしている								1 はい	② いいえ		
③-1 ③が「1 はい」の場合、労使協定の締結日								年	月	日	
③-2 雇用環境整備の措置の実施年月日・種類(該当する番号を○で囲む)											
申請に係る労働者が何人目であるか、及び③の状況により、以下の数の措置を実施していることが必要です。 (1人目)③が「1 はい」の場合は3つ以上、「2 いいえ」の場合は2つ以上 (2人目)③が「1 はい」の場合は4つ以上、「2 いいえ」の場合は3つ以上 (3人目)③が「1 はい」の場合は5つ、「2 いいえ」の場合は4つ以上	1 雇用する労働者に対する育児休業に係る研修の実施								年	月	日
	② 育児休業に関する相談体制の整備	2024	年	4	月	1	日				
	3 雇用する労働者の育児休業の取得に関する事例の収集及び当該事例の提供								年	月	日
	④ 雇用する労働者に対する育児休業に関する制度及び育児休業の取得の促進に関する方針の周知	2024	年	4	月	1	日				
	5 育児休業申出をした労働者の育児休業の取得が円滑に行われるようにするための業務の配分又は人員の配置に係る必要な措置								年	月	日
④ 育児休業取得者の業務を代替する労働者の業務見直しに係る規定等を策定している。								① はい	2 いいえ		
④-1 ④が「1 はい」の場合、規定等策定年月日	2024	年	4	月	1	日					
④-2 上記の規定等には、「育児休業取得者の業務の整理、引継ぎに関する事項」が定められている。								① はい	2 いいえ		
④-3 上記の規定等には、「引継ぎ対象業務の見直しの検討に関する事項」が定められている。								① はい	2 いいえ		
⑤ ④の規定等に基づき、業務体制の整備をしている。								① はい	2 いいえ		

II. 対象労働者

⑥ 労働者の属する何人目の支給対象として申請しているか	1	人目														
氏名	○山 ○太	性別	男性	雇用保険被保険者番号	1111-111111-1	雇用保険被保険者となった年月日	2015	年	4	月	1	日				
雇用契約期間	2015	年	4	月	1	日	～	年	月	日	雇用契約期間の確認書類(該当する番号を○で囲む) ① 労働条件通知書又は雇用契約書 2 その他					
休業の対象となった子	氏名	○山 ○人		出生日等の確認書類(該当する番号を○で囲む)												
	出生日	2024	年	7	月	1	日	① 母子健康手帳の該当部分 2 健康保険証(※) 3 その他					育児休業の期間は、対象となる子の出生後8週間以内(子の出生日当日を含む57日間)の期間を含んでいる必要があります。			
※子が対象育児休業取得者の被扶養者である場合																
⑦ 育児休業の取得実績																
育児休業期間	2024	年	7	月	4	日	～	2024	年	7	月	22	日	※1人目:5日(うち所定労働日4日)以上、2人目:10日(うち所定労働日8日)以上、3人目:14日(うち所定労働日11日)以上であること		
育児休業申出書の添付	■ はい	就業実績及び休業期間の確認書類(該当する番号を○で囲む)		※休業取得前1か月分、育休期間分がわかる資料 ① 出勤簿又はタイムカード ② 賃金台帳 ③ その他()												
	□ いいえ	所定労働日の確認書類(該当する番号を○で囲む)		① 労働条件通知書(雇用契約書) 2 就業規則 ③ 企業カレンダー 4 その他()												
本人確認欄	上記については、記載のとおりです。							氏名	○山 ○太		連絡先電話番号	03	-	0000	-	0000

(裏へつづく)



⑧ 育児休業制度について、労働協約又は就業規則に基づき運用しており、その対象となる労働者本人の申出に基づき運用しているか。
※「いいえ」の場合、本助成金の支給を受けることができません。偽りその他不正の手段により助成金の支給を受けた場合は、支給した助成金を返還していただきます。

はい いいえ

<支給申請額>

企業規模	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業である
------	---

育児休業等に関する情報公開加算の申請有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有
※「有」の場合は【出】様式第1号③と必要書類も添付すること。	<input type="checkbox"/> 無

支給単価

対象労働者	
1人目(措置3つ以下実施)	<input checked="" type="checkbox"/> 20万円
1人目(措置4つ以上実施)	<input type="checkbox"/> 30万円
2人目	<input type="checkbox"/> 10万円
3人目	<input type="checkbox"/> 10万円

+

育児休業等に関する情報公表加算

<input checked="" type="checkbox"/> 20,000円

=

支給申請額

220,000

円

出生時両立支援コース(第1種(育児休業等に関する情報公表加算))詳細

中小企業事業主のみ対象

記載例

申請事業主: 株式会社 両立商事

I. 情報の公表方法

① 両立支援のひろば 一般事業主行動計画公表サイトへの公表状況			
公表URL (末尾の数字2~6桁)	https://ryouritsu.mhlw.go.jp/hiroba/search_dtl.php?cn=	000000	※確認方法は厚生労働省HPの両立支援等助成金ページで案内しています。
公表日 (掲載を行った日)	2024年5月1日	支給申請日が属する事業年度の期間	2024年4月1日 ~ 2025年3月31日
過去3事業年度以内に事業年度の期間の変更があった場合	変更の日	年 月 日	変更前の事業年度の期間 月 日 ~ 月 日
情報公表対象の事業年度 (いずれかを「■」としてください)	支給申請日が属する事業年度の前事業年度	■	支給申請日が属する事業年度の2事業年度前 (直前の事業年度の終了日から支給申請まで3か月以内で、直前の事業年度に係る情報の公表が困難な場合のみ) □

II. 公表内容

② 男性労働者の育児休業取得率の公表			
公表した数値	37%	■ 公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、公表前事業年度において育児休業をした男性労働者数の割合	□ 公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、公表前事業年度において育児休業をした男性労働者数及び育児目的休暇を利用した男性労働者数の合計数の割合
計算方法	公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数	8人	公表前事業年度において育児休業をした男性労働者数 / 育児休業をした男性労働者数と 育児目的休暇を利用した男性労働者数の合計数
③ 女性労働者の育児休業取得率の公表			
公表した数値	88%	■ 公表前事業年度において出産した女性労働者に対する、公表前事業年度において育児休業をした女性労働者数の割合	□ 公表前事業年度において出産した女性労働者に対する、公表前事業年度において育児休業をした女性労働者数の割合
計算方法	公表前事業年度において出産した女性労働者数	9人	公表前事業年度において育児休業をした女性労働者数
④ 労働者の育児休業平均取得日数(男女別)			
公表した数値	32日	■ 公表前々事業年度に出生した1歳までの子に係る合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値	□ 公表3事業年度前に出生した2歳までの子に係る合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値
男性	上欄に記載した数字について、右の数値で該当するものをいずれかを「■」としてください。	□ 公表前事業年度に復職した労働者の合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値	□ 公表事業年度に育児休業を開始した労働者の合計育児休業取得予定日数(申出に基づく見込で可)について、当該育児休業取得労働者数で除した数値 ※他の3つに該当する育児休業取得実績がない事業主に限る。
計算方法	対象労働者全員の合計育児休業取得日数	130日	対象労働者の人数
女性	上欄に記載した数字について、右の数値で該当するものをいずれかを「■」としてください。	□ 公表前事業年度に復職した労働者の合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値	□ 公表3事業年度前に出生した2歳までの子に係る合計育児休業取得日数について、当該育児休業取得労働者数で除した数値
計算方法	対象労働者全員の合計育児休業取得日数	1825日	対象労働者の人数

⑤ 上記で公表した情報については、助成金の支給決定を受けた後も、公表日の属する事業年度が終了するまでは、当該サイト上の公表を継続することに同意する。 ※「いいえ」の場合、本助成金の支給を受けることができません。	■ はい □ いいえ
⑥ 過去に両立支援等助成金(出生時両立支援コース(第1種/育児休業等に関する情報公表加算))の支給を受けたことがある。 ※「はい」の場合、本加算の支給を受けることができません。 ※過去に両立支援等助成金(育児休業等支援コース(育児休業等に関する情報公表加算))、両立支援等助成金(育休中等業務代替支援コース(育児休業等に関する情報公表加算))及び両立支援等助成金(柔軟な働き方選択制度等支援コース(育児休業等に関する情報公表加算))の支給のみを受けた場合には、これには該当しません。	■ いいえ □ はい